ロシア為替週報

2023 年 5 月 08 日 | みずほ銀行欧州資金部

〈過去1週間の動き〉

(4月29日~5月5日)

USD/RUB:

76.2550~80.6200

先週1週間のロシア・ルーブル相場は対ドルで続伸した。先週のルーブル上昇に関しては、原油価格の反発に沿った値動きであるように見受けられる。また、ロシア中央銀行(CBR)による追加利上げ観測も引き続きルーブル相場のサポート要因になっていると見られる。CBRは政策金利を7.50%で据え置く一方で、インフレ圧力の高まりに対する警戒姿勢を示し、6月9日の次回会合で改めて追加利上げの必要性を検討するとしている。

経済指標では、5月3日に3月分の小売売上高や失業率が発表され、改めてロシア経済が経済制裁による打撃から回復しつつあることや、労働需給の逼迫が強まっている様子が示されている。3月分の小売売上高は前年同月比▲5.1%と2月分の同▲9.0%(当初発表の▲7.8%から下方修正)からマイナス幅が縮小した。過去分の大幅な下方修正が、3月分の急回復を「演出」しているようにも感じられるものの、2月分の実質賃金が前年比+2%と持ち直し基調にあること(CPIの伸び率低下が寄与している)も考慮すれば、統計を素直に解釈すれば全体としてロシアの消費活動は回復基調にあると言えよう。また、3月分の失業率は3.5%と2月分から横ばいとなった。失業率が記録的低水準となっている背景について、ウクライナ侵攻に伴う徴兵の拡大によって(失業率を計算するうえで分母となる)労働力人口が減少していることが一因ではないかという見方もエコノミストの間で根強いが、雇用者数も増加しており、素直に解釈すれば純粋に労働需給がひっ迫しているのであろう。

地政学的な話題としては、5月3日夜にロシアの大統領府(クレムリン)が2機のドローンによって攻撃される事件が発生したことが注目を集めている。ウクライナや米国は関与を否定しており、ロシア側による偽旗作戦や、ロシア国内の反プーチン派の工作の可能性、など様々な憶測が飛び交っているが、真相は不明である。今回の突発的事件のロシア金融市場への影響は大きくはないが、ドローンのように安価な攻撃手段がロシアのように防空システムが張り巡らされた国の政治の中心部を攻撃することができるという事実はやはり驚きである。ドローンが国家間の軍事的なパワーバランスを大きく崩しうる潜在性を改めて示したように感じられる。

〈過去1週間に発表された主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	予想 *	実績	前回
5/2	07:00	製造業PMI	4月		52.6	53.2
5/3	17:00	小売売上高(前年比)	3月	-5%	-5.1%	-9.0%
5/3	17:00	失業率	3月	3.6%	3.5%	3.5%
5/5	14:00	外貨準備高	4/28	•	\$598.9b	\$597.1b

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

〈向こう1週間の見通し〉

(5月6日~5月12日)

USD/RUB:

76.00~82.00

先週もルーブルの反発の動きが続いたものの、経常収支や財政収支など通貨ファンダメンタルズの悪化が鮮明となっていることを考慮すれば、中長期的なルーブル安方向への展開が続くという見方に変わりはない。たしかに原油価格の上昇が続けば、ロシア中銀・財務省が原油収入を外貨売却(人民元売り/ルーブル買い)にまわす余地が拡大しうるため、ルーブルの安定化要因となる。もっとも、G7などが経済制裁として科しているロシア産原油の輸入価格の上限設定措置を考慮すれば、ロシア産原油が国際的な指標であるブレントと比較して割安な水準で取引されること自体は変わらず、原油収入のアップサイドも限定的となろう。ロシア中銀の追加利上げ観測も、金利収入を目的とする海外からの資金流入が見込めない以上、ルーブル安圧力を食い止めるにはカ不足であろう。

〈向こう1週間に発表予定の主要経済指標等〉

	GMT		#088	工相 』	中体	***回
	GIVIT	担保	别间	丁恕≛	夫禎	削凹
5/12	17:00	CPI(前年比)	4月	2.4%		3.51%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

ロシア・ルーブルの推移

ルーブル対ドルレート(左軸、逆目盛)

ブレント先物価格(右軸)



原油価格の推移

実線;ウラル産原油価格

点線;ブレント先物価格(右軸)



小売売上高

実線;名目点線;実質



(資料: ロシア統計局/ブルームバーグ)

く文責>

欧州資金部

シニア為替ストラテジスト

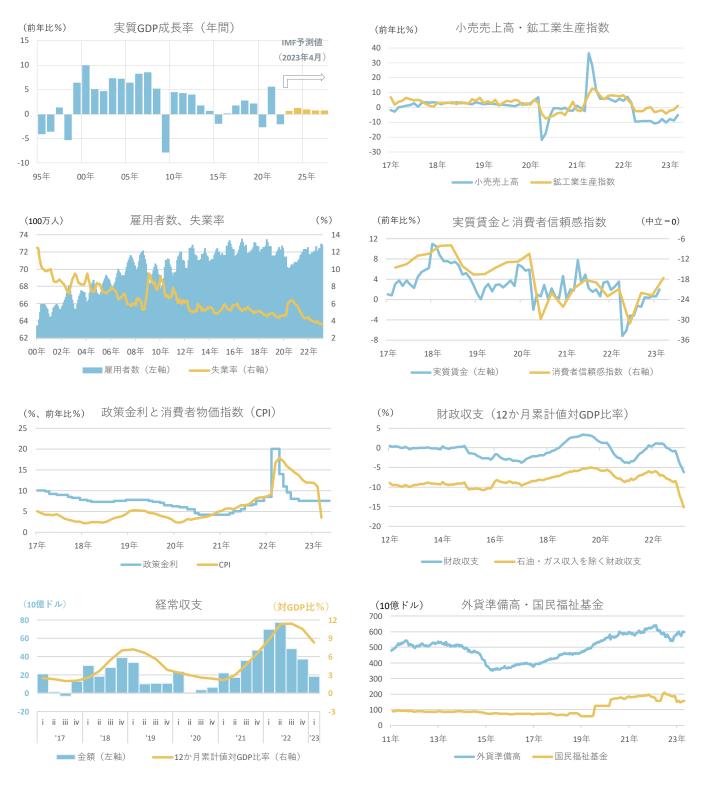
中島 將行

masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

ロシア為替週報

2023 年 5 月 08 日 | みずほ銀行欧州資金部

<主要経済指標の推移>



(資料 ロシア中央銀行/ロシア統計局/ロシア財務省/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。